

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

エネルギー省が沿海地方の原発設置計画に言及

(VL.RU 10月21日)

シベリアとロシア極東の電力系統が連結されれば、極東連邦管区、特に沿海地方に最新式の原子力電源を設置できるであろうと、エネルギー省のエプゲニー・グラブチャク次官は10月20日、電力インフラ近代化に関するラウンドテーブルで述べた。

大統領の命令の一環で、年内に原子力発電所と水力発電所の配置計画が更新される。

国の広域開発戦略にしたがい、ウラル地方の欧州部、シベリア、ロシア東部の間で電力系統が連結される見通しだ。

中国への電力供給のための2つの原子力発電所「プリモリーエ」と「ダリネボストチナヤ」の建設については、2009年に検討が「ロスエネルギー・アトム」社に要請されていた。

極東コンセッションはマガダンからスタート

(タス通信 10月21日)

10月21日、マガダン市で開かれたロシア極東の保健医療の発展に関する会議の冒頭で、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、VTB インフラストラクチャーホールディング社が「極東コンセッション」メカニズムにしたがい110億ルーブル余りをマガダン州の新しい5つの公共施設の建設に投じる、と発表した。

「マガダン州の提案の中から5つの新しい施設（市立病院、中央小児病院、ゴロホボエ・ポーレの病院、感染症病院、外科専門病院）の建設が予定されている。これらの施設はすべてヘルスケア関連であり、それは非常に正しいことだと思う。なぜなら、保健医療は住民にとって上位の問題の一つだからだ。建設に向けた投資総額は110億ルーブルあまりだ。VTB インフラストラクチャーホールディング社が出資し、DOM.RF がそのパートナーとなる」とトルトネフ副首相は述べた。

農業用飛行機の組立地が口極東に変更

(EastRussia 10月22日)

農業・林業用航空機 An-2 (アントフ2) に代わる新型航空機「バイカル」の組立地がロシア極東で始まる。これまでの計画では、エカテリンブルクで組み立てられる予定だった。

コムソモリスク・ナ・アムールでは「Yu. A. ガガーリン記念コムソモリスク・ナ・アムール航空機工場」(KnAAZ) の近くに、新しい組立工場が建設される。ここには教習・訓練拠点も建設されることになっている。

「ベドモスチ」の情報筋によれば、新工場は、同じコムソモリスクで製造されている戦闘機 Su-35S と SU-57 の工場とは法的にも物理的にも別物だという。

「バイカル」は新たに国内で開発された航空機だ。その利用と将来性については9月に東方経済フォーラムで協議された。「バイカル」のペイロードは2トン、飛行速度は時速300キロメートル。最長飛行距離は1500キロメートル。「バイカル」はわずか250メートルの未舗装滑走路から離陸することができ、国内航空輸送にとって重要だ。「バイカル」の低温条件下でのテストはヤクーチアで行われる。一方、極東連邦管区大統領全権代表はこれまで、プリアート共和国でのバイカルの組み立てを確約してきた。

極東開発大臣「フランスは口極東の観光プロジェクトに前向き」

(EastRussia 10月28日)

アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣は、フランスがロシア極東の観光産業での協力の拡大強化に前向きだと語った。アナディリ市のロープウェイ、ウラジオストク市の懸垂型交通機関、プリアート共和国ママイ市山岳スキーリゾートの建設への参画についてフランス企業数社と協議がなされた。

極東・北極圏開発省の話では、チェクンコフ大臣がフランスのピエール・レビ駐口大使と面談した。この面談で水素エネルギー

ギー、教育・科学、医療のポテンシャルの活用、気候変動や生態系、環境と海洋の汚染の問題に関する共同研究を目的とするプロジェクトに、互いに関心を持っていることに言及。「フランス側は、ソチ五輪前後のクラスノダール地方の例に倣い、ロシア極東の観光産業開発にも独自の貢献ができると考えている」とチェクンコフ大臣は述べた。ロシア側は、北極圏でもフランスとの協力の強化に前向きだ。

ハバロフスク空港の入場をQRコード制に

(EastRussia 11月3日)

12月からQRコードの提示によってのみハバロフスク空港への入場が可能となる。航空券も、ワクチン接種済みか、新型コロナウイルスの罹患を証明するQRコードを使った場合だけ販売されるだろう。

ハバロフスク地方政府広報室の話によると、11月7日から、ハバロフスク地方内で郊外路線のバス・鉄道の利用にもこのルールが義務付けられる。

ハバロフスク地方ではロックダウンが施行されている。非食料品商店、娯楽・文化施設、酒店が11月4日から12日まで休業する。ハバロフスク地方の大学生は12月6日までオンライン受講となる。幼稚園、小中高校、専門学校は対面授業を続ける。

FESCO がコンテナ9千個を補充

(EastRussia 11月3日)

ロシアの運輸大手 FESCO は、発展戦略の一環として9千個の新品コンテナを補充した。同社の保有コンテナは今や、10万 TEU を超える。

FESCO 広報室の話によれば、中国大連市の工場で3千個の40フィートコンテナと1千個の20フィートコンテナが完成済みだという。それらはすでに、保有コンテナの数に加えられている。さらに11月には5千個の40フィートコンテナが同社の保有コンテナに加わる。これらは直ちに、積み込みのために中国に送られ、今後、FESCO の対外物流サービスで発送される。

沿海地方の衛星都市建設に韓国人投資家を誘致

(EastRussia 11月3日)

ロシアのアレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣は韓国産業通商資源部副長官と会談した。沿海地方関連のものを含め有望なプロジェクトについて話し合った。

極東・北極圏開発省によると、この会談は、11月3～4日に蔚山で開かれる韓口フォーラムに先立って行われた。ロシア極東では現在、約50社の韓国企業が活動している。

会談の中で、沿海地方での LH Corporation の工業団地建設プロジェクトの進捗状況について協議が行われた。韓国の投資会社は9月に登記されており、今後さらに30社の韓国企業の入居が予定されている。

また、韓国側は積替えターミナル整備プロジェクトにも関心を持っている。このターミナルは年間で約120万トンの水産品を積み替え、2万5千トンを保管できるようになる。

極東・北極圏開発省は新しい都市「スプートニク」建設の基本計画の策定への参加を投資家に呼びかけた。計画されている住宅の総面積は210万平方メートル、商業用不動産の面積は約30万平方メートルだ。韓国側は専門家と検討することを表明した。

大手航空会社は航空券購入時のQRコード提示に反対

(EastRussia 11月9日)

アエロフロートは、新型コロナ感染予防ワクチン接種を証明するQRコードを航空券購入時に提示する規則の導入に反対の意を表明した。しかし、同社スタッフが搭乗の際にこれらQRコードの有無を確認することは可能だ。

インターファクス通信の報道によると、アエロフロートのミハイル・ボルボヤリノフ社長が連邦院（上院）の経済政策委員会の会合で、このように発言。ボルボヤリノフ社長は、何ら制限なく誰もが航空券を買う権利がある、という。

「一方、このような規制が搭乗時に導入されること自体については何の問題もな

い。然るべきソフトウェアが開発されれば、それを使ってQRコードをチェックできる」と社長は述べた。社長はまた、飛行機の乗降客に対するQRコードは、総じて国民のワクチン接種率を高めるために考え出されたもの、という意見を述べた。

对中国国境に大型コンテナターミナルができる

(EastRussia 11月11日)

ザバイカル地方でコンテナターミナル建設が計画されている。この新たな投資プロジェクトの実行計画について、極東・北極圏開発大臣、ザバイカル地方知事、国際輸送大手 FESCO の関係者がモスクワで話し合った。

建設地は国境沿いの集落、ザバイカルスクになる見込みだ。新しい陸港はロシア-中国間の貨物輸送の中継拠点になる。ターミナルは保税倉庫、引込線、コンテナヤードを備える。

このプロジェクトで、工業団地も建設される。そこで、中国に輸出する商品を製造するか、あるいは中国から取り寄せた部品で製品を組み立て国内市場に供給することができる。

この投資プロジェクトで300人分の新規雇用が創出され、40億ルーブルの投資が行われると見積もられている。このFESCO のプロジェクトは「ザバイカリエ」TOR（先行経済発展区）入居資格を得る。また、FESCO はこの地域の社会発展プログラムにも参加することになっている。

10月の木材の主な輸出先は中国

(インターファクス 11月12日)

2021年10月における沿海地方とサハリン州からの木材輸出は15万200立方メートル（5300トン）であり、その主な輸出先は中国であった。

10月は14万9135立方メートル相当の工業用木材と製材品が中国に輸出された。また、同月における化粧材の輸出は1167立方メートル、割り箸、木材チップその他は34万3600トンだった。材木はベトナムに39万7700立方メートル、カンボジアに11万2200立方メートル、輸出された。韓国へは、木質ペレット4297トン、木質粒状燃料676トンが輸出された。

新型戦闘機がコムソモリスクで製造される

(ロシースカヤ・ガゼータ 11月14日)

ガガーリン記念コムソモリスク・ナ・アムール航空機工場 (KnAAZ) で単発エンジンの軽量戦闘機 Su-75「チェックメイト」の生産がまもなく開始される。このことについて統一航空機製造会社 (UAC) のユーリー・スリュサル社長がドバイで発表した。

スリュサル氏は「ドバイ航空ショー2021」で「コムソモリスク・ナ・アムールで数機の製造が始まる」と発表した。スリュサル氏は7月28日にも、「チェックメイトはスホーイ社系列のガガーリン記念航空機工場を組み立てることになるだろう」と述べている。

スホーイ社 (国営ロステク傘下) が開発したこの第5世代単発エンジン戦闘機「チェックメイト」は、航空宇宙展示会「MAKS2021」でプーチン大統領に初お披露目。当時、この新型戦闘機の初飛行は2023年、大量供給の開始は2026年という話だった。また、将来的に同機をベースに2人乗りと無人のバージョンが作られることも発表された。

ロステクのセルゲイ・チェメゾフ社長は「チェックメイト」1機の価格を2500万~3千万ドルと見積もっている。その値下げのために、Su-35とSu-57との規格統一を行うと、ロシアのデニス・マントゥロフ産業商業大臣がコメントした。

今後15年間で300機の航空機が供給されると試算されている。チェックメイトは輸出向けで、特にアフリカ、インド、ベトナムをターゲットとしていると、ユーリー・ポリソフ副首相が発言している。ポリソフ副首相によれば、チェックメイトには早くも必要最低の受注があるという。

ハバ地方で大学生にもワクチン接種を義務付け

(EastRussia 11月19日)

18歳以上の学生の免疫数値が不十分なため、ハバロフスク地方では大学および専門学校に新型コロナのワクチン接種を義務付けた。

関連する決定が連邦消費者庁ハバロフスク支部のウェブサイトで公表された。さらに、ハバロフスク地方のタチヤナ・ザイツェワ公衆衛生医長は決定書の中で、今回、

60歳以上の住民も新型コロナのワクチン接種が義務化されたと述べている。

EastRussia が既に報じたように、ハバロフスク市とコムソモリスク・ナ・アムール市では60歳以上の住民が自宅でのワクチン接種のために医療班を呼ぶことができる。医療班は依頼を受けた場合、7日以内に訪問しなければならない。

ハバロフスク地方では、FIFO (フライ・イン・フライ・アウト) で勤務する労働者、製造業、運輸業、航空会社の従業員にもワクチン接種が義務付けられている。

ハバ地方に発泡スチロールのリサイクル工場ができた

(EastRussia 11月22日)

発泡スチロールインゴットの工場がハバロフスク地方に開設された。これによって発泡スチロールのリサイクル問題が解消される。

ハバロフスク地方政府によると、発泡スチロールインゴットは建築資材の製造に使われている。「Metallreserv」社 (鉄・非鉄金属くず購入・備蓄・リサイクル・販売) では、「Ecostrategy」事業リーダーのエプゲニー・チプコフ氏の説明によれば、日本の (株) 山本製作所製の発泡スチロール減容機が使われている。この減容機は、5~7分間に1立方メートルの発泡スチロールを、最大5キログラムの高品質のインゴットに加工できる。このようなインゴットは様々な分野、特に建設業の断熱材の製造で需要がある。

古田恵子・在ハバロフスク日本国総領事によれば、ハバロフスク地方では対日協力 (ヘルスケア、温室野菜栽培、木材加工) が堅実に進展しているという。「この工場の開設によって、日ロ協力の新たなページが、廃棄物リサイクル分野で始まる。環境保護は特に有望な協力分野の一つとなりつつある」と総領事は述べた。

2022年にはもう一つの事業として、廃プラスチックを粒状化したベレット工場の開設が予定されている。このベレットも建設業で幅広く利用されている。

ハバ市長「ハバ市経済界は韓国との経済交流再開を待ち望む」

(インターファクス 11月25日)

ハバロフスク市と韓国の全面的国際協力は、コロナ禍でも継続する、とハバロフスク市役所は発表している。ハバロフスク市のセルゲイ・クラフチュク市長が同市で在ウラジオストク韓国総領事代理と面会し、このような合意に達した。

「まず、我々は双方の都市の経済発展で前進したい。コロナ禍でこの点の後退が感じられた。経済界は今、経済交流の再開を待っている」とクラフチュク市長は述べた。

また、コロナ禍にもかかわらず、ハバロフスク市と韓国の都市の間の文化、スポーツ、子供の交流、経済の交流は中断されなかったことが、プレスリリースでは強調されている。現在、行事はオンライン方式で行われている。

直近のプランには、オンラインのEスポーツとテコンドーの大会が入っている。このほかにも、ハバロフスクでは「韓国映画デー」が開幕する。

ハバロフスク市長はこの面談で、ハバロフスク市とハバロフスク地方のポテンシャルを紹介する展示会や見本市への韓国企業の参加に積極的な姿勢を見せた。

沿海地方の対日貿易が28% 拡大 (EastRussia 11月25日)

今年1~9月の沿海地方の対日貿易高が昨年同期比で約28%拡大した。対日輸出の拡大では穀物、牧草、養蜂製品などが貢献した。

沿海地方政府広報室によれば、同地方のオレグ・コジェミヤコ知事が吉田謙介在ウラジオストク日本国総領事と面会し、このように述べたという。コジェミヤコ知事によれば、新型コロナのパンデミックによる規制解除後の沿海地方と日本の完全な連携の再開が沿海地方政府の優先課題の一つだ。吉田総領事は、日本の経済界にも同様の要望があると述べた。

「感染拡大防止の規制が解除されたのち、我々は沿海地方と日本の間の航空便の運航をコロナ前の状態に戻したい。我々は、相互の観光客の往来の復活のために、あらゆる努力をする」とコジェミヤコ知事は述べた。

2046年末までにおよぶクリルの 優遇税制が検討中 (タス通信 11月26日)

プーチン大統領は、クリル諸島のビジネス優遇制度に係る法律を2022年8月1日までに改正するよう指示していた。アントン・シルアノフ財務大臣が閣議でこの件について説明した。「クリル諸島に早くも来年に登録される新規企業・団体に対し、先例のない特別税制度ができる。この法案では、企業・団体は登記から20年間、ただし2046年末の期限で、利潤税、資産税、地税、輸送税が免除されることになる」とシルアノフ大臣は述べた。

大統領の命令では、対象企業は利潤税、資産税、地税、輸送税を免除され、加えて、保険料率が10年間7.6%、さらに関税免除制度が導入される。

9月の東方経済フォーラム全体会議でプーチン大統領は、クリル諸島に先例のない一連のビジネス優遇・促進環境が整備されると発表。これはただのクリル諸島での企業登記ではなく、現地で実際に活動し、建物や工場を建て、従業員を雇用している企業のことだと、大統領は明言した。さらに、ロシア企業のみならず、日本など外国の企業も優遇対象となる点も大統領は強調した。

ウラジオ市の日系ホテルのオープン が来年にずれ込む (インターファクス、EastRussia 11月29日)

日本のオークラニコホテルマネジメント社によるウラジオストック市の5ツ星ホテルのオープンは2022年に延期された。

ウラジオストック市のコンスタンチン・シエスタコフ市長は「インターファクス」通信に対し、「来年(2022年)、日本のオークラグループのホテルが当市にオープンする。ウラジオストック市では今年(2021年)、『ノボテル』ブランド(フランスのアコーホテルズ)の最初のホテルがオープンした。我々はウラジオストックをアジアも含めたホテルブランドの進出先をしたい。なぜなら、沿海地方に来る人々の大部分が韓国、日本、中国からの観光客だからだ」と、語った。

2021年2月には(株)多目的ホテル複合体「ゾトイ・ログ」(工事下請け)のアントン・プロツェントフ社長が、ホテル複合体

「オークラ・ウラジオストック」は7月31日に完成・開業と話し、秋のグランドオープンを予定していた。

オークラ・ウラジオストックはウラジオストック市のコラベリナヤ・ナベレジナヤ通りにできる。客室数は223室(各室約35平方メートル)、レストラン、バンケットホール等を備える。オークラ・ウラジオストックはロシア初の日系ホテルとなる。

口極東大手木材会社への日本企業の 資本参加を国が承認

(ロシースカヤガゼータ、RBC 12月2日)

ミハイル・ミシュスチン首相が主導するロシア政府の外国投資監視委員会は11月29日、日本の飯田グループホールディングス(飯田 GHD)が、ロマン・アブラモビッチ氏とそのパートナーらのロシア極東の大手木材持株会社 RFP グループの75%を購入することを承認した。本件についてロシアのメディア RBC が報じた。飯田側は一連の条件(1億5千万ドルの投資、木材加工量の倍増、雇用の維持)を履行しなければならない。

RFP は、日本の投資元が大手建設会社であることで、ロシア極東に高度な木造建築技術が移転されることにも期待している。

口極東も含めた印口協力について 首脳が協議 (EastRussia 12月7日)

ロシアのプーチン大統領がインドを訪問した。インドのモディ首相との首脳会談で、大統領はロシア極東も含めた両国の協力の展望について印首相と話し合った。

ロシア大統領府の発表によると、首脳会談は第21回印ロサミット「ロシア・インド: 平和、進歩、繁栄のためのパートナーシップ」枠内で行われた。双方は、これまでの協力を評価し、コロナ禍においてでさえも強まる協力の見通しについて話し合った。特に、毎年開催のサミットが2020年には中止になったが、例えば、両国の2021年の貿易は昨年比で38%拡大した。

インドは、造船と国内水路の整備に係るプロジェクトにロシア人投資家を呼び込んだ。両国はこの分野での二国間協定(専門家の教育、共同学術調査研究)を準備

中だ。さらに、「ズベズダ」造船所と「マザゴン造船所」との商船建造に関する覚書が承認を受けた。

また、ロシア極東におけるエネルギー、交通運輸、物流、海運、ダイヤモンド研磨、森林利用、製薬およびヘルスケアでの協力が計画されている。観光や人文科学などの分野の協力も有望視されている。

2019年にはモディ首相がロシア極東開発プロジェクトへの10億ドルの融資の実現も、発表した。このプランは今も有効だ。

インド側は「バンコールネフチ」、サハリン1、「タース・ユリヤフ・ネフチェガストブイチャ(サハ共和国)」のプロジェクトに積極的に参加する意向を示している。現在、両国における油田開発への投資計画が協議段階にある。また、両国は北極海航路をつかって LNG の輸送を整備することになっている。

ロステレと VEB が高速通信網の 整備に6億5千万ドル

(ベドモスチ、コムルサント・デイリー 12月9日)

ロステレコムと、VEB.RF(旧称:ロシア開発対外経済銀行)グループ系列のベンチャーファンド VEB Ventures が次世代光ファイバ通信ネットワークを整備するため、合弁会社「アトラス」を設立したことを、「コムルサント」紙が報じている。2025年までにこのプロジェクトに6億5千万ドル(479億ルーブル)が投入され、その一部は、株主が用意する合弁企業の設立資本金から確保される。

これは新たな光ファイバ通信ネットワーク TEA NEXST(次世代トランジット・ヨーロッパ・アジア)のことだ。着工計画については、昨年、ロステレコムは発表していた。当時の投資総額は5億ドルと見積もられていた。ロステレコムのミハイル・オセエフスキー社長は、ネットワークはロシアの欧州国境からウラジオストックを経由し香港に達する、と説明した。

新合弁会社は、ロシア国内と、ヨーロッパ・アジア間トランジットでのネットワーク形成に、TEA NEXT の幹線を貸し出すことにしている。VEB Ventures のオレグ・テプロフ社長の話では、将来の顧客は、30%程度が近隣諸国の国際電気通信業者、同じくらいのシェアでグローバル通信

事業者とOTT サービス会社になるという。

ロステレコムはすでに、情報通信ネットワークを複数所有している。欧州と中国を結ぶ既存の幹線のほか、同社にはフランクフルトとマスカット（オマーン）を結ぶ幹線、ナホトカと直江津（日本）間、ノボロシースクとポティ（ジョージア）間の2本の海底ケーブルを有する。

22年1月から木材輸出の新規則が施行 （ロシースカヤ・ガゼータ 12月9日、 Alta-Soft 12月10日）

大きな変化がロシアの木材産業を待ちうけている。2022年1月1日から、針葉樹と高級樹種の丸太輸出が禁止される。年明けから丸太の輸出は2つの鉄道国境検問のみで通関が可能となる。その後、これらの検問所も丸太の通関を止める。

2020年9月にロシア大統領は丸太輸出に関する命令を発した。当時は、特定の樹種の丸太の輸出関税率が60%だったが、2021年に80%に引き上げられた。一方、少し皮を剥いただけの丸太は、輸出が認められる製材品として輸出されなかった。1月2日から12月31日まで、含水率22%、厚さと幅が10センチ以上の木材の輸出関税が高くなる。

ウラジオのチョコ工場がロシアの 輸出の最優等生に （EastRussia 12月14日）

「ウラジオストク自由港」特区の入居企業で沿海地方のチョコレート工場「Tasty Kingdom」がロシアの最優良輸出業者になった。同社は「輸出業者オブザイヤー」賞の「ブレイクスルー・オブザイヤー」部門で優勝した。

極東開発公社の説明によると、「輸出業者オブザイヤー」コンクールには今年、12部門約2千社が参加した。予選を経て79社がファイナルに進出。地方予選で「グドウィン」社（Tasty Kingdom）は最優良小規模事業者と、「ブレイクスルー・オブザイヤー」に選ばれた。工場はウラジオストクに立地し、ロシアとCISで唯一、中におもちゃの入ったチョコエッグを製造している。

グドウィン社のウラジミール・イブチェンコ社長によれば、同社は今後、中国への輸出を拡大し日本や台湾のパートナーと契約を

結ぶ方針だ。グドウィン社はウラジオストク商業港に入居し、沿海地方の経済に1億2400万ルーブル余りを投じ、100人余りの従業員を雇用した。同社の製品には「製造地 先行経済発展特区・ウラジオストク自由港・極東」という商標がついている。

■中国東北

京東（吉林）デジタル経済産業パークが開園 （長春日報 10月19日）

10月12日、京東（吉林）デジタル経済産業パークの開業式とプロモーションが行われた。JD.com（京東）と長春淨月ハイテク産業開発区管理委員会は、共同で京東（吉林）デジタル経済産業パークプロジェクトを立ち上げ、京東小売、京東物流、京東技術、京東保健の4つのセクターを中心に、インテリジェントな製造・流通・消費などの分野で協力を強化する。また「要素を補完し、生態的なインキュベーション」により、伝統産業の転換とアップグレード、新規産業の育成と集積を促進し、インターネット、ビッグデータやAIと実体経済の融合を進めていく。さらに、デジタル経済の生産性の向上、良好なデジタル経済とのエコシステムの形成により、長春市のデジタル経済のハイレベルな発展を促進する。

国際ロボット展覧会で「中国智造」を披露 （遼寧日報 10月24日）

10月23日に、第6回中国（瀋陽）国際ロボット展覧会が新世界博覧館で開催した。披露された多くのロボットは「中国智造」*1の実力が示され、来場者の注目が集まった。

中国（瀋陽）国際ロボット展覧会は、東北地域において唯一のロボットの専門会議及び展示イベントだ。今回は、「知能が未来を創造する」をテーマとし、基調講演、分科会、展覧会、パフォーマンスコンテストなどのイベントが行われる。ロボット製造のSIASUN社、HIT ROBOT GROUP社、そして中国科学院瀋陽自動化研究所、網易有道（NetEase Youdao）、ドローンメーカーのDJI社、さらに韓国や日本の企業も出展した。ロボッ

ト産業の拡大・強化を促進し、インテリジェント製造業の高品質な発展の加速を目的としている。

*1 スマート製造のこと。

遼港グループ、RORO 船外航定期貨物便・米州線が開通 （遼寧日報10月26日）

10月25日、Louis Dreyfus Company B.V. (LDC) のエアバスプロジェクトのRORO 船による外航貨物航路の開通式がWallenius Wilhelmsen Holding ASA (WWH) と遼港グループにより大連自動車ふ頭で行われた。これは遼港グループにとってRORO 船による米国行き初の外航貨物航路となる。中国産の飛行機モジュールがRORO MAFI で初めて国際輸送される。

WWH は世界最大のRORO 船会社である。今回、WWH と遼港グループがLDC と提携してエアバスプロジェクトを運営し、大連―米国のRORO 船外航貨物航路を開設した。遼港グループのRORO 船による国際輸送ネットワークを拡大し、国際的ハブとしての影響力を高めた。さらに、遼寧の高品質な「メイド・イン・チャイナ」を国際市場に送り出すための新しい流通ルートとなり、東北地域の高水準な対外開放や「国内外の双循環」の新しい発展モデルの構築に貢献している。

「雲眼査」を活用し、到着貨物を即時に検査

（遼寧日報 10月27日）

10月25日、キャノン医用機器（大連）有限会社の倉庫に、大連税関所属の金普税関による「雲眼査（モニターやARメガネ等を用いた貨物検査）」作業が行われた。税関の職員2人がオフィスから指示し遠隔でビデオによる貨物検査作業を行い、10分足らずで輸入貨物の検査の作業をすべて終わらせた。

キャノン医用機器（大連）有限会社が輸入する主要部品は種類、ロット数が多く、急ぎの商品もよくある。従来の方法では、税関職員による現場検査を事前に予約できるが、税関職員の往復や貨物準備に時間がかかるため、到着した貨物の即時使用は難しかったという。

「雲眼査」という新しい手法により、従来と比べ作業効率が3から5倍向上した。また、「雲眼査」に使用されるARメガネは税関が開発した専用機器で、音声・動画データのセキュリティは保証され、作業の全工程をリアルタイムで制御し、法的情報もリアルタイムで保存・記録されるため、法的なリスクも低減された。

3.1万枚の原産地証明書により、黒龍江省の企業、3.5億元の節約 (黒龍江日報 10月31日)

近年、ハルビン税関は「スマート税関」の構築に注力し、原産地証明書申請のスマート化と円滑化を推進している。第1～3四半期、ハルビン税関が発行した各原産地証明書の累計枚数は3.1万枚であり、70.2億元にも及ぶ。黒龍江省の企業は原産地証明書を利用することにより、自由貿易協定の関税優遇措置を受け3.51億元の節約となった。

自由貿易協定特惠原産地証明書は、国際貿易の「ペーパーゴールド」、国際市場を切り開く「ゴールドキー」と呼ばれ、企業が輸出国から関税の減免を受けるための「クーポン」だ。地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の発効後は、輸出品の90%以上に対して「関税ゼロ」が適用され、輸出市場は拡大し、輸入消費ニーズは満たされ、地域の産業チェーンとサプライチェーンのグレードアップを促進することが見込まれている。

現在、13の自由貿易協定に関わる17種類の原産地証明書が、企業で印刷が可能になっている。企業側もオンライン申請により、外出することなく短時間で原産地証明書を取得することができる。

吉林省、農産物の輸出入が急成長 (吉林日報 11月3日)

吉林省商務庁によれば、今年の第1～3四半期、省全体の農産物の貿易総額は115.9億元で、前年同期比26.4%の増加となった。そのうち輸入額は70.5億元で前年同期比80.6%増となり、吉林省の輸入全体の増加率を50.9ポイント上回った。海外からの農産物輸入の割合が拡大している。

吉林省商務庁は、農産物の様々な輸

入ルートを積極的に採用し、高品質の農産物を輸入することで、国内の消費者の生活水準の向上を目指している。そのため、商務庁は貿易の市場の構築のための資金支援、産業投資の誘致、金融サービスや取引の円滑化、ビジネス環境の整備などを進め、農産物、食品の輸入拡大を推進している。

商務庁は「構造の最適化、貿易と産業の結合、スムーズなルート、企業の課題支援」という4つをテーマとして、吉林省の特産品のとうもろこし、米、きのこ類、雑穀と豆類、吉林人參に焦点を当て、政策とサービスの両面から、農産物の貿易の競争力を向上させ、多くの協力・交流のプラットフォームを構築し、農産物の輸出入貿易の発展を促進していく。

第1～3四半期、中欧班列(瀋陽)の発着数が前年同期比2割増、運行率は全国1位、コンテナ積載率は100% (遼寧日報 11月3日)

瀋陽税関の発表によると、今年の第1～3四半期に瀋陽税関管轄エリアで申告・管理された越境中欧班列は291本、前年同期比で21.8%増加した。中欧班列(瀋陽)の運行数は東北地域の総運行数の6割以上を占め、重要業績評価指標(KPI)は全国1位となった。班列の運行率(運行本数/計画本数)も全国1位、実入りコンテナ積載率(実際に貨物を積載したコンテナ数/総コンテナ数)が100%に達し、遼寧省の貿易拡大や国内外の「双循環」を支えている。

今年、海上運賃が高騰し、航空輸送も不安定な状況の中で、中欧班列の効率の良さや安定性、範囲の広さ、天候に左右されないといった利点が注目されている。

現在、瀋陽税関管轄内から発車する中欧班列は、BMW、ボルボ、ミシュラン、三一重工、福耀ガラス、中国中車など国内外の有名企業と提携している。輸出貨物は、機械部品、自動車部品、鉱産物、衣料品・靴・帽子、家電製品、雑貨などで、輸入貨物には、自動車部品、機械設備、木材製品などがある。

中国バイオ医薬園区競争力ランキング発表 長春ハイテク産業開発区がトップ10入り (長春日報 11月10日)

中国生物技術発展センターが公表した「2020年中国バイオ医薬園区競争力ランキング」によれば、長春ハイテク産業開発区は10位にランクインされ、蘇州工業園区、中関村国家自主イノベーションモデル区、上海張江ハイテク産業開発区等とともに上位にランクづけされた。

2013年以降、中国生物技術発展センターはバイオ医薬産業園区の競争力の評価・分析を7回実施し、中国のバイオ医薬園区の産業の発展状況を注視している。報告書では、アンケート調査に回答した国家レベルのハイテク区121カ所と経済開発区81カ所、そして省レベル等の園区13カ所の計215カ所について、環境、産業、技術、人材、協力に関する5つの指標と、バイオメディカル産業の生産額や成長率、R&D支出額をはじめとする39項目の副次的指標に基づいて、競争力を評価しランクづけを行った。

黒龍江越境EC企業「ダブルイレブン」セールで臨戦態勢 (黒龍江日報 11月10日)

中国商品についての国外のネットユーザーからの認知度が高まっていることで、「ダブルイレブン(11月11日)」セールは国内消費者だけの特権ではなくなり、越境ECにより国外消費者の間でもブームとなっている。

黒龍江省の越境ECで活動するロシアの俄速通(Ruston)は「ダブルイレブン」セールの老舗企業だ。昨年は、ロシア国内でセール販売の最高額を更新し、俄速通が取り扱う中国の優良ブランドのスーパーストアやシャオミーでは売り上げが1000万ドルを突破した商品の仕入れはすでに始まっており、10月に入ってから毎日中国から取り寄せた商品が倉庫に搬入されている。現在、俄速通のスーパーストアの商品は287種もあり、携帯電話、ロボット掃除機、パソコンなどがロシアの消費者の間で最も人気大きい。

「世界に売る」ことで、世界はひとつの大市場となり、新型コロナウイルス感染症

パンデミックは越境 EC の発展をさらに加速した。現在、俄速通はロシアの店舗だけでなく、その他の国の市場にも進出しており、メキシコ、ブラジル、アメリカの「ダブルレブン」セールでも中国製品が多く売られるようになるだろう。

錦州、東北陸海新ルートの建設推進 (遼寧日報 11月19日)

今年の第1～3四半期、錦州港の外国貿易の取扱量は昨年同期比13.7%増で、累計約1400万トンを達成した。これは、錦州市が東北の陸海新ルートの建設を推進したことによる。現在、錦州港は「港+ルート」という新しい物流体系の構築に全面的に注力し、通遼・赤峰・朝陽・チャハルなどの内陸港を整備し、30万トン級の航路の建設を進めている。

東北陸海の新ルートとは、錦州市と錦州港をゲートウェイとし、中国東北部の西部、内モンゴル自治区の東部を経由して、内モンゴルのジュエンガーターブーチー、さらにモンゴルとロシアの鉄道を経由してヨーロッパに到達するルートだ。このルートの沿線都市では石炭・石油精製品・鋼材などの輸送の際、錦州港を経由することで輸送距離を100～500km 短縮でき、輸送コストを大幅に下げることができる。

黒龍江省知的財産権公共サービス (運営)プラットフォーム、自由貿易 試験区サービス専区で運用開始 (黒龍江日報 11月19日)

11月18日、黒龍江省の知的財産権公共サービス(運営)プラットフォームが自由貿易試験区のサービス専区で正式に稼働した。

このプラットフォームは、「インターネット+」*2という趣旨のもとで、2019年に黒龍江省の知的財産権局の公式ホームページで運用が開始された。これは、政府や高等教育機関、科学研究所、重点企業、特許サービス組織の間における知的財産権に関するデータと情報のフローを管理し、それに適したネットワーク環境をつくらうというものだ。

自由貿易区サービス専区の稼働は、黒龍江省知的財産権局が「大衆のために実地的なことを処理する」実践活動であ

り、中国(黒龍江)自由貿易試験区の発展を支え、良好なビジネス環境を構築するための重要な措置である。試験区内の高等教育機関、科学研究所、企業の技術革新を知的財産権というサービスで支え、強いブランドをつくるための戦略や知的財産権戦略を推進できるように、イノベーションや起業の潜在力を高め、新たな発展を推進していく。

*2 2015年3月、全国人民代表大会で、李克強首相が政府活動報告において、「互聯網+ (インターネットプラス) 行動計画」を提出した。「インターネット+」は、インターネット技術(モバイルインターネット、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネットなど)とほかの産業が結びつけることである。これは、インターネットとあらゆる産業とを連携させ、従来の産業の新たな発展の推進を目指すものである。

瀋陽で遼寧省初の中古車輸出 許可証発行 (遼寧日報 12月7日)

12月6日の瀋陽市商務局からの情報によれば、先頃、瀋陽市は省内で初めて、遼寧辰晟越洋国際貿易有限公司にヨーロッパ・スロベニア向けの中古車の輸出許可証を発行した。これにより、中古車輸出「ゼロ」省から輸出省へ転換した。

商務部・公安部の共同の関連文書によれば、遼寧省の瀋陽・大連の2都市を含む国内の20都市が第二期の中古車輸出業務地区として承認された。

さらに中古車輸出業務を推進するため、企業を育成し、業務の拡大を図り、瀋陽市の経済発展に貢献するように支援していく。

■モンゴル

ロシアとモンゴルの担当者がガスパイプ ライン建設プロジェクト FS の進捗状況 について協議

(MONTSAME 10月22日)

ロシアの(株)ガスプロムのワレリー・マルケロフ副社長を団長とする同社代表団が、アレクセイ・オベルチュクロシア連邦副首相とともに、モンゴルを訪問中だ。

10月22日、モンゴルのアマルサイハン副首相がマルケロフ副社長率いる代表団と面会し、モンゴル国内のガスパイプライン

「ソユーズ・ポストーク」建設プロジェクトのフィジリティ・スタディー(FS)の進捗状況について協議した。

ガスパイプラインプロジェクトの重要性が高まり、両国政府が特に注力するなか、パンデミックにもかかわらず、プロジェクトが合同作業部会のプランに従ってどんどん進んでいるという部分が強調された。

ガスプロム側によれば、今年3月の会合で協議された問題が完全に処理され、次段階の作業が始まったという。担当企業の労働力の割当枠を定め、プロジェクトに必要な機械・プラントの輸入のための優遇関税を設けるなど、法制度関連の問題を解決しなければならない。

アマルサイハン副首相は、このプロジェクトは両国の包括的、戦略的パートナーシップの深化と拡大にとって重要であり、モンゴルの長期的、持続可能な開発に大いに寄与するものなので、それを前進させるために全力を尽くしていると語調を強めた。年内にこのプロジェクトFSを終え、綿密な測量を行い、工事・設計作業を行うことで合意した。

モンゴルが核禁止条約を批准 (MONTSAME 10月25日)

モンゴルの国会は10月22日の本会議で核兵器禁止条約を批准した。

核兵器禁止条約批准法案はバトツェツェグ外相によって議会に提出された。1992年第47回国連総会でモンゴルは、政治的・外交的手段による国の安全保障の確保の枠内で、一国非核を宣言し、承認された。モンゴルは核拡散防止条約を1969年に、包括的核実験禁止条約を1997年に批准している。

バトツェツェグ外相によれば、モンゴルの核兵器禁止条約の批准は、核軍縮・不拡散の分野におけるモンゴルの地位の強化と、この分野の交渉・国際会議・イベントへの積極的参加にとって重要だ。

2022年、ヘンティー県で2つの 新空港が完成

(MONTSAME 10月27日)

10月26日、道路運輸開発省は2022年に実現される運輸業界の事業について情報を公開した。ハルタル道路運輸開発

大臣は、ヘンティー県のダダル郡とウンドゥルハン郡の新空港が来年竣工することになっていると発表。これらの空港の建設工事は今年、この地域の観光振興を目的として着工した。大臣はさらに、モンゴルは外国の航空会社の緊急着陸で手数料を徴収しているが、国内東部でこのような可能性はない、とも述べた。

投資契約が締結されればモンゴルは来年からウランの採取と輸出を始める (MONTSAME 11月8日)

モンゴルでは現在、10余りのウラン鉱床が発見され、ウランの確認埋蔵量は16万トンにおよぶ。将来的に、ウラン埋蔵量は100万トンまで拡大しうる。

モンゴルは国営の「モン・アトム」、フランスの「オラノ・マイニング」社、日本の三菱商事の間で投資契約が締結されれば、ウランの採掘と輸出を開始できる。モンゴルのウラン埋蔵量は、アジアで第1位、世界12位だ。そのため、ウランの採取と流通、輸出のプロジェクトがスタートした。

イタリアのカシミア製品メーカーが提携に前向き (MONTSAME 11月18日)

イタリアのカルツェドニア社の代表者とパオロ・ボネッティ駐イタリア・モンゴル国名誉領事がモンゴル商工会議所幹部と面会した。

ウール・カシミア製品のメーカー、カルツェドニア社はこの面談で、モンゴルと提携する意向を表明し、原料の整毛や輸送について話し合った。モンゴル商工会議所のアマルトゥブシン会頭は、モンゴル産ウール・カシミアの現状と輸送について説明し、モンゴル政府が輸出の進展に特に注力し、この産業をクラスターとして発展させる振興政策を進めていることを強調した。

12月から口モ間空路が再開 (MONTSAME 11月18日)

モンゴル外務省領事部は、コロナ禍で途絶えていたモンゴルとの航空路をロシアが12月1日に再開することを、ロシア新型コロナウイルス対策本部の情報に基づいて発表し

た。

これを受けて、ウランバートル—モスクワ間の航空便は週3回、ウランバートルとウラン・ウデ市、イルクーツク市、クラスノヤルスク市を結ぶ便は週1回、運航することになる。

12月からオンライン査証申請がスタート

(MONTSAME 11月25日)

国のサービスへのアクセスを緩和する目的で、モンゴル外国人・国籍局はサービスを段階的にデジタル化する。同局は、12月1日から査証全種のオンライン申請の受付開始を発表した。

この法律によって、モンゴルの在外公館は外国人にビザを発給することができる。これは特に需要の高いサービスの一つであり、ウェブサイト immigration.gov.mn からビザ申請できる。ビザ発給までの標準的な日数は5営業日。緊急の場合は3日となる。

モンゴルでもオミクロン株対応措置 (MONTSAME 11月29日)

南アフリカ共和国新型コロナウイルスの「オミクロン」変異株が確認されたことを受け、モンゴルはこの変異株が確認された国から、また、これらの国を経由した外国人の入国を禁止した。

変異株が確認された国に滞在したか、経由地としたモンゴル国民に関しては、国家非常事態委員会は、10日間の隔離を義務付けることを決定した。

南スーダンでは今のところオミクロン株は確認されていないが、非常事態委員会は同国から帰国したモンゴルの平和維持部隊を10日間の隔離とした。さらに、空港や自動車検問所、国境地帯などでは、乗客、企業スタッフ、機関の職員が新型コロナウイルスの感染検査を受けた。

モンゴル初の乗用車組み立て工場がオープン

(MONTSAME 12月2日)

モンゴルで12月6日、ブロックチェーン技術をベースに MOZO という乗用車の組立

工場がオープンする。「Bars Motors」社が2年前、中国の杭州市に、年間組立台数2万5千台の自動車工場を開設した。

同社はこの度、モンゴルにブロックチェーン技術を用いた組立工場を開設する。「Bars Motors」社の広報発表によると、この技術のメリットは、会社が直接すべての部品をドイツや日本の自動車メーカーから調達できることにある。その結果、スムーズで確実な自動車の供給が担保される。この工場がフル稼働した際の年間組立台数は2500台になる。

モ独は再生可能エネルギー分野で協力を拡大

(MONTSAME 12月2日)

モンゴルのムンフジン外務副大臣が11月29～30日、ドイツを訪問した。ムンフジン副大臣は、外務省の担当者と面談し、両国の関係と協力について意見を交換した。

この面談で、ドイツ新政権の樹立を受け、両国関係の新たな発展分野の特定、特に両国の政治対話メカニズムの活性化、エネルギー、再生可能エネルギー、環境保全の分野での協力の拡大にむけて努力する意向を表明した。

口モ首脳会談がモスクワで行われた (MONTSAME 12月17日)

モンゴルのフレルスフ大統領が12月16日、モスクワでロシアのプーチン大統領と会談したことを、同日、大統領広報室が伝えた。両国首脳はこれまでの100年間にわたるモンゴル・ロシア関係の進展を振り返り、今後の目標、優先事項、大型プロジェクト・プログラムについて意見を交換し、これからの100年間の交流・協力のロードマップについて合意した。

両首脳は環境保全、気候変動との闘い、文化、教育、科学技術協力、青少年交流の分野のみならず、災害対応、治安機関や国境警備機関同士の直接交流の強化に注力することを明言。

フレルスフ大統領とプーチン大統領は、両国交渉の結果として、両国国交100年に際した共同声明の採択を発表した。